



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平和
コード番号 6412 URL <https://www.heiwanet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画グループ (氏名) 小祝 隆 TEL 03-3839-0701
ゼネラルマネージャー
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月10日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	71,790	7.6	15,404	26.6	15,292	33.6	10,415	40.1
2024年3月期中間期	66,715	△5.9	12,171	△20.6	11,447	△24.4	7,436	△31.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 10,229百万円 (38.9%) 2024年3月期中間期 7,364百万円 (△30.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	105.60	—
2024年3月期中間期	75.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	433,317	245,470	56.6	2,488.86
2024年3月期	428,029	239,185	55.9	2,425.14

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 245,470百万円 2024年3月期 239,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,200	16.0	30,000	28.0	29,200	28.4	20,000	20.4	202.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社グループは、業績管理を年次で行っていることから、通期連結業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	99,809,060株	2024年3月期	99,809,060株
2025年3月期中間期	1,181,648株	2024年3月期	1,181,505株
2025年3月期中間期	98,627,441株	2024年3月期中間期	98,627,821株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、2024年11月12日(火)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当第2四半期(中間期)決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

遊技機業界では、パチスロ機は遊技機メーカー各社より人気の高いスマートパチスロが継続的に市場に導入されており、好調な稼働が続いております。一方でパチンコ機は、新しいゲーム性である「ラッキートリガー」を搭載したパチンコ機が普及し始め、今後の市場の活性化が期待されております。

ゴルフ業界では、記録的猛暑や豪雨、度重なる台風の接近や上陸などの影響により、ゴルフ場来場者数が前年同期と比較して減少傾向で推移いたしました。

このような経営環境下、当中間連結会計期間における業績は、売上高71,790百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益15,404百万円(前年同期比26.6%増)、経常利益15,292百万円(前年同期比33.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益10,415百万円(前年同期比40.1%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(遊技機事業)

遊技機事業は、パチンコ機は「Pラブ嬢 ～極嬢のハーレム体験～」、「Pバンドリ！」等を発売し、販売台数23千台(前年同期比6千台増)、パチスロ機は「L ToLOVEるダークネス」、「パチスロL黄門ちゃま天」等を発売し、販売台数23千台(前年同期比1千台減)となりました。

売上高につきましては、パチスロ機の販売台数が若干減少したものの、パチンコ機の販売台数が増加したことにより前年同期比では増収となりました。利益面につきましては、利益率の高いパチンコ機のゲージ盤販売が増加したこと、リユースによる売上原価低減の取り組み等により、前年同期比で増益となりました。

以上の結果、売上高20,184百万円(前年同期比18.4%増)、営業利益5,311百万円(前年同期比145.9%増)となりました。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業は、競合他社との差別化を一段と推進しており、その一環として、2024年7月より「花の木ゴルフクラブ」を威厳と品位を兼ね備えたハイグレードなゴルフ場ブランド「GRAND PGM」として運営を開始いたしました。また、暑い夏にも快適なゴルフプレーを楽しんでいただくために、「Cool Cart」(送風機付ゴルフカート)を1,000台から4,000台に増台いたしました。さらに、お客様への幅広いゴルフプレースタイルの提供及び近年の猛暑への対策を目的として、ナイター営業のゴルフ場の拡充を進めました。成長戦略の柱である良質なゴルフ場の新規取得としては、「一志ゴルフ倶楽部」が2024年10月よりPGMグループのゴルフ場として運営を開始いたしました。

売上高につきましては、各種施策に一定の成果が見られ来場者数が堅調に推移したこと、需要を取り込んだ価格設定により顧客単価が上昇したこと、前期にゴルフ場を取得したことにより、前年同期比で増収となりました。利益面につきましては、各種原材料価格や水道光熱費の高騰、賃上げによる人件費の増加、ゴルフ場取得に伴う費用の増加等がありましたが、売上高の増加が費用の増加を上回り、前年同期比で増益となりました。

以上の結果、売上高51,606百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益11,421百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ5,287百万円増加し、433,317百万円となりました。有形固定資産は「PGMホテルリゾート沖縄」の建設工事の進捗等により5,822百万円、受取手形及び売掛金が1,545百万円、現金及び預金が1,443百万円、商品及び製品が1,303百万円増加する一方、有価証券(投資有価証券含む)が1,678百万円減少しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ996百万円減少し、187,846百万円となりました。長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が7,573百万円増加する一方、未払法人税等が2,437百万円、電子記録債務が2,208百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の組み入れにより利益剰余金が10,415百万円増加する一方、剰余金の配当により利益剰余金が3,945百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より6,284百万円増加し、245,470百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.9%から56.6%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,865	35,308
受取手形及び売掛金	9,876	11,422
電子記録債権	1,695	781
有価証券	23,848	22,446
商品及び製品	2,223	3,527
原材料及び貯蔵品	15,302	15,529
その他	10,941	8,916
貸倒引当金	△346	△330
流動資産合計	97,406	97,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,119	63,264
土地	218,390	218,552
その他(純額)	18,124	23,641
有形固定資産合計	299,634	305,457
無形固定資産		
のれん	5,705	5,510
その他	3,892	3,781
無形固定資産合計	9,597	9,292
投資その他の資産		
投資有価証券	8,796	8,520
その他	12,812	12,662
貸倒引当金	△217	△216
投資その他の資産合計	21,391	20,966
固定資産合計	330,623	335,716
資産合計	428,029	433,317
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,241	3,448
電子記録債務	7,872	5,664
1年内返済予定の長期借入金	10,423	14,913
未払法人税等	5,751	3,313
引当金	1,242	681
その他	22,447	17,730
流動負債合計	50,978	45,751
固定負債		
長期借入金	94,276	97,360
退職給付に係る負債	5,291	5,270
その他	38,296	39,464
固定負債合計	137,865	142,095
負債合計	188,843	187,846

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	54,864	54,864
利益剰余金	168,438	174,908
自己株式	△1,356	△1,356
株主資本合計	238,701	245,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	481	290
退職給付に係る調整累計額	3	8
その他の包括利益累計額合計	484	299
純資産合計	239,185	245,470
負債純資産合計	428,029	433,317

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	66,715	71,790
売上原価	43,837	45,476
売上総利益	22,877	26,314
販売費及び一般管理費	10,705	10,909
営業利益	12,171	15,404
営業外収益		
受取利息	40	39
受取配当金	16	31
受取保険金	17	128
売電収入	76	66
固定資産売却益	0	90
その他	134	157
営業外収益合計	286	514
営業外費用		
支払利息	193	303
支払手数料	552	71
固定資産除却損	27	39
災害損失引当金繰入額	97	94
その他	138	117
営業外費用合計	1,010	626
経常利益	11,447	15,292
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前中間純利益	11,447	15,292
法人税等	4,011	4,877
中間純利益	7,436	10,415
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	7,436	10,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90	△191
退職給付に係る調整額	18	5
その他の包括利益合計	△72	△185
中間包括利益	7,364	10,229
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,364	10,229

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,447	15,292
減価償却費	4,373	4,442
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	176	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△616	△540
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	△11
受取利息及び受取配当金	△56	△70
支払利息	193	303
支払手数料	552	71
為替差損益 (△は益)	△0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△90
固定資産除却損	27	39
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,896	△70
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△605	1,179
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,370	△690
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,087	△1,530
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,459	△2,131
未払金の増減額 (△は減少)	2,539	△1,570
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△612	122
前受金の増減額 (△は減少)	△2,512	△2,761
その他	409	378
小計	4,519	12,343
利息及び配当金の受取額	58	66
利息の支払額	△194	△281
法人税等の支払額	△3,563	△5,691
法人税等の還付額	11	464
営業活動によるキャッシュ・フロー	831	6,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,960	△12,660
定期預金の払戻による収入	15,710	4,480
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△31,147	△29,995
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	37,303	31,498
有形固定資産の取得による支出	△7,295	△10,194
有形固定資産の売却による収入	2	91
無形固定資産の取得による支出	△54	△62
その他	35	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,594	△16,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,142	13,441
長期借入金返済による支出	△5,814	△5,926
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△3,944	△3,945
その他	△268	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,888	3,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,536	△6,650
現金及び現金同等物の期首残高	34,456	39,874
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,993	33,224

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じる方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	17,043	44,822	61,865	—	61,865
一定の期間にわたり移転される財	—	4,850	4,850	—	4,850
顧客との契約から生じる収益	17,043	49,672	66,715	—	66,715
外部顧客への売上高	17,043	49,672	66,715	—	66,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	1	△1	—
計	17,043	49,674	66,717	△1	66,715
セグメント利益	2,160	11,376	13,536	△1,364	12,171

（注） 1. セグメント利益の調整額△1,364百万円には、セグメント間取引消去2百万円及び配賦不能営業費用△1,367百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	20,184	46,614	66,798	—	66,798
一定の期間にわたり移転される財	—	4,992	4,992	—	4,992
顧客との契約から生じる収益	20,184	51,606	71,790	—	71,790
外部顧客への売上高	20,184	51,606	71,790	—	71,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	2	△2	—
計	20,184	51,608	71,792	△2	71,790
セグメント利益	5,311	11,421	16,733	△1,328	15,404

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,328百万円には、セグメント間取引消去6百万円及び配賦不能営業費用△1,335百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。